

モロッコ経済日誌 2016年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①中央銀行による政策金利引き下げ¹

22日、モロッコ中央銀行は、政策金利(無担保コール1週間物)を2.5%から2.25%に引き下げると決定。主な理由として、インフレーションの減少、非農業分野の緩慢な成長、財政赤字の縮小、外貨準備高の増加等が挙げられた。

②国家歳入²

12日、ベンスーダ経済・財政省国庫局財務会計官は、2001年から2015年までの国家歳入のうち、税収が平均約85%を占めていると発表した。国家歳入のうち税収が占める割合が最も高かったのが2008年であり、約90%に達していた。

③2015年観光客数³

観光調査所が発表した最新の調査結果によると、2015年にモロッコを訪問した外国人観光客と在外モロッコ人の合計は1,018万人となり、前年比1%減となった(外国人観光客5.3%減、在外モロッコ人3.7%増)。出身国別では、ドイツ8%増、イギリス5%増、フランス5%減、ベルギー2%減となった。総宿泊数は前年比6.3%減となり、マラケシュ及びアガディールはそれぞれ7%減、フェズ12%減、カサブランカ4%減、ラバト3%減となった。2015年までのホテルの稼働率は40%(前年同期4%減)で、観光収入は586億DHで前年より1.4%減となった。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①ナドル西港建設入札⁴

Nador West Med SA は、モロッコ北部地中海沿岸ナドルにおけるナドル西港建設案件(石油精製品の貯蔵庫及び石炭ヤードの建設、総工費約1,200億円、1,500ha)のインフラ建設入札の結果、STFA(トルコ)、SGTM(モロッコ)、Jan de Nu(ルクセンブルク)からなるコンソーシアムが76.1億DHで落札したと発表。2016年に工事開始予定で工期は60か月。2021年に完成予定。

本案件には、欧州復興開発銀行が2億ユーロを融資する他、アラブ社会開発基金(1.7億ユーロ)、ハッサン2世基金(10億DH)、アフリカ開発銀行(1.13億ユーロ)などの機関が出資する。

¹ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙, レ・ゼコー紙他(3月23日)

² レ・ゼコー紙(3月14日)

³ オジヨルディ紙(3月29日)

⁴ ルマタン・エコ紙(3月18日)

②ラバトの駅(ラバト・ヴィル駅, ラバト・アグダル駅)の改修工事⁵

7日, モハメッド6世国王は, ラバト・ヴィル駅とラバト・アグダル駅の新駅舎の拡張工事計画を了承した。モロッコ国鉄(ONCF)によると, 総投資額は10. 5億DHで, うち4. 5億DHはラバト・ヴィル駅整備に当てられ, 旧駅舎の改築や新棟の建築を行う予定。同拡張工事により, ラバト・ヴィル駅では年間2, 000万人(現行800万人), ラバト・アグダル駅では年間3, 000万人(同700万人)の利用客の受入れが可能となる。両駅の工期は28か月で, 3月にラバト・アグダル駅, 5月にラバト・ヴィル駅の改修工事が開始予定。各駅の整備にあたり, それぞれ500人の正規雇用が確保される。

3. 農業・漁業

①EU・モロッコ農業協定⁶

4日, モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表はモロッコを訪問し, メズアール外務・協力大臣と会談した。EUからの働きかけを踏まえ, 2015年12月10日のEU第1審裁判所によるEU・モロッコ農業協定の停止判決を受けてモロッコ側の意向により一時停止されていたEUとの活動は17日, 再開されることとなった。

②アーモンド生産向上⁷

モロッコ・アーモンド生産者組合(FMPA)によると, 2015年～2016年農期のアーモンド生産高は10. 1万トンとなる見込み。

4. 産業

①サンゴバン社, 工場増設⁸

サンゴバン社(仏, ガラス製造)は, ケニトラ県セクリット地区にある同社の自動車用ガラス工場を2019年を目標に増設すると発表した。総投資額は2億DHで, 第2ラインを増設することにより, 2019年までに年間80万部品の製造を目標とする(現在は1ラインのみで製造能力は45万部品)。同社は, 2019年のPSAプジョー・シトロエン社の自動車工場稼働に向けて増設を決定。

②ウルメス社, サントリー社と締結⁹

10日, モロッコ国内の飲料水市場の68%を占める。ウルメス社(モロッコ, 飲料, Les Eaux d'Olmes (LEMO))は, サントリー食品インターナショナル(SBF)欧州・中東・アフリカ部門とパート

⁵ レ・ゼコー紙(3月8日)

⁶ レ・ゼコー紙(3月7日)

⁷ レ・ゼコー紙(3月10日)

⁸ エコノミスト紙(3月8日)

⁹ レ・ゼコー紙(3月14日)

ナー合意を締結したと発表。この合意により、両者は将来的には合弁企業を設立し、サントリー社が保有する清涼飲料商品(オレンジナ, シュウェプス, オアシス等)をウルメス社が販売する。

③シーメンス社, 工場設立¹⁰

9日, ラバトにて, モロッコ産業・貿易・デジタル経済省とシーメンス社は, タンジェ・オートモーティブ・シティ(TAC)にて, 風力発電用のブレード工場を設立することに合意した。同工場にて年間600枚のブレードを製造予定で, 670名の雇用が見込まれている。同工場は2017年2月に操業開始予定で, 製造されたブレードはドイツ, スウェーデン, イタリア, 南ア等に輸出される予定。

④矢崎総業, 工場設立¹¹

15日, メクネスにて, 矢崎総業はモロッコで3番目となる自動車ワイヤーハーネス製造工場(敷地面積5.6万平米, 建物面積3万平米)の開所式を行った。同工場は現在1,700名を雇用しているが, 年末には2,700名となる計画。総投資額は1,770万ユーロ。メクネス工場で製造されたワイヤーハーネスはルノー社に納品予定で, 同工場には職業訓練所も併設されている。

⑤ラファージュホルシム・モロッコ社誕生¹²

17日, ホルシム・モロッコ社(セメント製造)とラファージュ・セメント社が合併し, ラファージュホルシム・モロッコ社が誕生した。このラファージュホルシム・モロッコ社は, SNI(モロッコ王室系投資会社)とラファージュホルシム社(スイス, セメント製造)が共同出資して設立したラファージュ・モロッコ社により管理される。ラファージュ・モロッコ社はまた, セネガル, ガボン, コートジボワール及びモーリタニア等に進出するためラファージュホルシム・モロッコ・アフリカ社を設立する。

⑥製薬エコシステム誕生¹³

24日, ラバトにて, エル・アラミ産業・貿易・デジタル経済大臣は, 産業化促進戦略(2014年~2020年)の一環として, 新たに医薬品及び医療機器のエコシステム(産業ゾーン)開発に関する3つの投資合意に調印した。このエコシステムの誕生により約5,000人の雇用創出予定で, 純売上高は約111億DHと予測されている。

⑦建設エコシステム誕生¹⁴

23日, エル・アラミ産業・貿易・デジタル経済大臣は, 建設業界(プレハブ, セラミック, 大理石, 鋼材, セメント)と, 産業化促進戦略(2014年~2020年)の一環として, 新たに建設業関連エコシ

¹⁰ レ・ゼコー紙, ルマタン・エコ紙(3月10日, 11日)

¹¹ レ・ゼコー紙, ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(3月16日)

¹² レ・ゼコー紙, ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(3月18-20日)

¹³ レ・ゼコー紙, ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(3月25日)

¹⁴ エコノミスト紙(3月24日)

システム(産業ゾーン)開発に関する投資合意に調印した。このエコシステムの誕生により約2.8万人の雇用創出予定で、純売上高は101億DH、貿易収支32億DH増が見込まれている。

5. エネルギー・電気・水

①太陽エネルギー電案件(ヌール・ミデルト(Noor-Midelt))¹⁵

2月27日、ワルザザードにて、モロッコ訪問中のミューラー連邦経済協力・開発相とバクリ・モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)長官は、複合型太陽光発電施設「ヌール・ミデルト(集光型太陽熱発電と太陽光発電を組み合わせたハイブリット発電システム、400MW)」へ4億ユーロを供与する覚書に署名した。なお、ヌール・ミデルト太陽エネルギー発電案件は2015年末に入札関心表明の公示を実施し、2016年の第3四半期に事前審査を開始予定。ドイツ政府はこれまでワルザザードのヌール案件に対し8.64億ユーロの支援を実施した。

②タカ・モロッコ社の業績¹⁶

1日、タカ(TAQA)・モロッコ社は、2015年の売上高は前年同期比19.9%増の88億DH、連結純利益は前年同期比21.8%増の12億DHと発表。同社はモロッコで最大の独立発電事業体であり、ジョルフ・ラスファール石炭火力発電所を運営している。同発電所では2015年12月31日の時点で1～4号機までの稼働率は91.1%から92%、5号機及び6号機は95.2%に達した。2014年と比較し、5号機及び6号機が順調に稼働しており、純利益は65.7%増の8.42億DH(2014年は5.8億DH)となった。同発電所の1～6号機の総発電能力は2,056MWで、モロッコの電力需要の約50%をカバーしている。

6. その他

①サミール社の会社更生手続き¹⁷

21日、カサブランカ商業裁判所は、サミール社(モロッコ唯一の石油精製会社で、流動性資金の不足に起因する原油調達の遅れにより精製を一時部分停止していた)に対し、会社更生手続きを実施するよう命じた。同社は10日以内に控訴可能で、今後3か月間に亘り活動継続が可能、その間は裁判所指定の管財人が裁判所の監督の下、同社の再建を目指すべく株式の処理を実施する予定。なお、同社は各銀行に100億DH以上、モロッコ政府に130億DH、課税の更正として15億DH、調達先に100億DH等合計で約400億DHの負債を抱えている。

②王室系投資会社の実績¹⁸

¹⁵ ル・マタンエコ紙(3月1日)

¹⁶ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙, オジオルディ紙, レ・ゼコー紙(3月4日)

¹⁷ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙, レ・ゼコー紙等(3月27日)

¹⁸ エコノミスト紙(3月31日)

王室系投資会社 SNI (Société nationale d'investissement) は2015年の業績が前年同期比7%減の33億DHとなったと発表した。2015年の総売上高は334億DHで前年同期比1.4%減。

③デジタル経済会合開催¹⁹

5日から10日まで、マラケシュにて、ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers, IP アドレスやドメイン名などのリソースを管理する非営利団体) の第55回会合が開催された。

④中国銀行、事務所開設²⁰

14日、カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)にて、在モロッコ中国大使の出席の下、中国銀行の開所式がおこなわれた。同行はアフリカ諸国に進出する中国企業の支援及び中国との貿易関係強化を目的としている。

⑤雇用・技術促進庁の新計画²¹

1日、モロッコPME (旧雇用・技術促進庁) は、取締役会終了後、2020年までに220億DHを投じて13.5万人の雇用を創出する目標を発表した。同庁は2015年に政府と中小企業支援に関する契約に調印しており、2015年から2020年までのロードマップ1年目が終了した。

⑥モロッコ人学生の進学希望²²

モロッコ学生連合が高校2年生5,236人を対象に実施した進学と就職に関するアンケートによると、モロッコの高校生の64%が国内での進学を希望している。外国での進学を希望している高校生は18.2%。一方、公職に就きたいと答えたのは59.6%で、民間で働きたいと答えた13.4%を大きく上回った。

⑦女性登用率²³

9日、公職・行政近代化省は、公共分野における男女平等促進調査所を設立した。2012年から5年間の男女平等促進計画の一環で、啓発活動や政策提言を通し公共分野における女性の地位向上や憲法上の権利保護を目指す。モロッコの女性登用率は、公務員35%、管理職70%、教育分野59%、医師31.6%、司法官34%に達しており、民間企業約8,000人の雇用主が女性となっている。

¹⁹ レ・ゼコー紙(3月14日)

²⁰ ルマタン・エコ紙(3月15日)

²¹ ルマタン・エコ紙(3月15日)

²² レ・ゼコー紙(3月11日)

²³ ルマタン・エコ紙(3月10日)

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①イスラム民間開発公社ラバト事務所開設²⁴

イスラム民間開発公社(ICD)(イスラム開発銀行(IsDB)子会社)は、4月、セネガルに次ぐアフリカで2番目の代表事務所をラバトに開設すると発表した。事務所設置目的は国内市場への参入で、特にエネルギーとインフラ整備を優先分野としている。民間企業への融資に関しては、中小企業支援も目的としており、中小企業向けの投資基金を開始する予定。

②刑務所改革プロジェクト²⁵

11日、国連開発計画(UNDP)、モロッコ首相府付刑務所管理・社会復帰総本部(DGAPR)及び日本大使館は、「刑務所改革プロジェクト」の協力協定に署名した。この案件は社会開発及び人権保護のために5,000万DHを拠出するもので、計画は5年間。モロッコ国家人権評議会(CNDH)の技術協力を受ける。

③緑のモロッコ計画への財政支援²⁶

4日、経済・財政省にて、ブーサイド経済・財政大臣、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、マリキ外務協力省アジア大洋州局長の出席の下、「緑のモロッコ計画」への我が国円借款署名式が執り行われた。日本政府は163億4,700万円の円借款を実施する。

2. その他

①モロッコ輸出庁とコートジボワールの協力合意²⁷

25日、モロッコ輸出庁は、アビジャンにて、とコートジボワール産業・商工会議所(CCIC)及びコートジボワール運輸・物流会社(SNTL)とそれぞれ合意議定書に署名した。これらの合意書は、両国間の経済関係強化及びモロッコからコートジボワールへの輸出増加を目的としている。

²⁴ エコノミスト紙(3月2日)

²⁵ レ・ゼコー紙(3月14日)

²⁶ ルマタン・エコ紙、レ・ゼコー紙他(3月7日)

²⁷ ルマタン・エコ紙(3月28日)

Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

3月, モハメッド6世国王はロシアを訪問しました。16日, クレムリン宮殿において, モハメッド6世国王とロシアのプーチン大統領の臨席の下, 7つの協定, 5つの覚書, 2つの枠組合意, 1つの議定書及び1つの行動計画が署名されました。今月はの署名内容を紹介します。

1 協定

(1) 両国間の犯罪人引渡しに関する協定が, ラミッド法務大臣及びコノバロフ法務大臣の間で署名された。

(2) 航空サービスに関する協定が, ラバハ設備・運輸・ロジスティックス大臣及びソコロフ運輸大臣の間で署名された。

(3) 環境保全及び天然資源の合理的利用に関する協定が, エル・ヒティ・エネルギー・鉱山・水利・環境担当特命大臣及びドンスコイ天然資源・環境大臣の間で署名された。

(4) 漁業協力合意に関する協定が, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣及びトカチョフ農業大臣の間で署名された。

(5) 投資の奨励及び相互保護に関するモロッコとロシアとの間の協定が, ブーサイド経済・財政大臣及びリハチョフ経済発展第一次官の間で署名された。

(6) 軍事及び軍事技術協力分野における秘密情報の相互保護に関する協定が, ルディ首相付国防管理担当特命大臣及びヤコブレフ・セキュリティ・サービス経済安全局長の間で署名された。

(7) 対テロ協力に関する協定が, ブリタ外務・協力省大臣付特命大臣及びラブロフ外務大臣の間で署名された。

2 覚書

(1) エネルギー分野での協力に関する覚書が, アマラ・エネルギー・鉱山・水利大臣及びノヴァック・エネルギー大臣の間で署名された。

(2) 地質学調査及び地下資源開発での協力に関する覚書がアマラ・エネルギー・鉱山・水利大臣及びドンスコイ天然資源・環境大臣の間で署名された。

(3) 植物及び植物製品の病虫害防除分野に関する覚書が, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣及びダンクヴェール連邦動植物衛生監督局長の間で署名された。

(4) 家畜監視分野の協力に関する覚書が, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣及びダンクヴェール連邦動植物衛生監督局長の間で署名された。

(5) 永大財産・イスラム宗教省及び中央宗教組織(ロシアのムフティ・シューラ評議会)間の協力覚書が, トゥフィク永大財産・イスラム宗教大臣及びゲイヌッディン・ロシア・ムフティ・シューラ評議会代表の間で署名された。

3 枠組合意

(1)モロッコ国立ミュージアム基金及びクレムリン美術館の協力における枠組条約が、コトビ・モロッコ国立ミュージアム基金理事及びガガリナ・クレムリン美術館代表取締役の間で署名された。

(2)モロッコ国立ミュージアム基金及びエルミタージュ美術館の協力における枠組条約が、コトビ・モロッコ国立ミュージアム基金理事及びエルミタージュ美術館代表取締役の間で署名された。

4 議定書

モロッコ及びロシア間の物品及び車両の循環に関する情報交換の議定書が、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣及びベリャニノフ連邦税務庁長官の間で調印された。

5 行動計画

2016年から2018年の間の観光分野における共同行動計画が、ズイテン観光省局長及びサフ・オノヴ連邦観光省の間で署名された。

6 モロッコ・ロシア経済評議会の設立

14日、モロッコ経団連(CGEM)は、モスクワにて、モロッコ・ロシア経済会合を開催した。同会合は2002年にモハメッド6世がモスクワを初訪問した際に署名したモロッコ・ロシア戦略的パートナーシップ合意の枠組みにて実施された。この合意は今後経済分野にも拡大していく予定で、この会合において産業パートナーシップ開発を目的とするモロッコ・ロシア経済評議会が設立され、産業・エネルギー・薬品・農業物加工業の分野で4つのパートナーシップ合意が署名された。なお、同会合には約80名が参加した。